

審査項目・審査基準		配点	審査ポイント	評点
運営法人の評価	事業者の代表者として指定基準等に適合する者であり、当該事業を運営するに当たり十分な経験等を有すること	5	代表者としての資格	0～1
			介護従事者としての経験	0～2
			経営者としての経験	0～2
	管理者として指定基準等に適合する者であり、当該事業を運営するに当たり十分な経験等を有すること	6	管理者としての資格	0～1
			管理者としての経験	0～2
			管理者としての属性	0～3
	事業所運営の考え方や事業計画に具体性があること	16	応募理由	0～5
			運営方針	0～5
			身体的拘束等の適正化のための対策	0～3
			虐待防止のための対策	0～3
	感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施する体制が構築されていること	3	業務継続に対する法人の取組	0～3
	地域包括ケア社会の理念を十分に理解していること	10	地域包括ケア社会実現に向けての取組	0～10
	過去3年間の決算書又はこれに準ずる書類において債務超過になっていないなど、事業を安定して継続的に行うための財政基盤を有していること	7	自己資本率	0～4
経常利益率			0～3	
高齢者の保健福祉事業等における十分な運営実績があること	4	実績の有無	0～2	
		実績の種別	0～2	
国や都道府県、市町村などから指導・指摘を受けたことがない、又は、過去に指導・指摘を受けていた場合においても既に改善済であること	5	指導・指摘に対する対応状況	0～5	
整備計画に対する評価	事業計画が適正であり、相応した資金計画となっていること	6	事業収支計画	0～3
			資金計画	0～3
	事業活動支出の2ヵ月分に相当する運転資金を確保していること	2	運転資金	0～2
	累積借入金も含めて、妥当な範囲での償還計画になっていること	2	返済能力	0～2
	環境、防災、交通の利便性等が十分に考慮されていること	15	予定地の周辺環境	0～5
			交通の利便性	0～2
			接道状況	0～2
			駐車台数	0～2
			洪水・内水	0～4
	市が要領別表において指定する地区が整備地であり、同種の他事業所と極端に近接しておらず、適正な配置が見込めること	7	優先整備圏域	0～5
			事業所間距離	0～2
	事業遂行に支障がないよう権利者と十分な調整がされていること	8	土地・建物確保状況	0～5
			権利関係	0～3
指定基準に適合し、かつ利用者に配慮した設計になっていること	4	適合状況	0～2	
		区画・動線	0～2	
居間及び食堂の面積が3㎡×居室数分以上の面積が確保されていること	2	居室数×3㎡以上	0～2	
基準設備以外の設備が充実していること	7	相談室・職員スペース	0～2	
		認知症カフェ	0～4	
		その他	0～1	
認知症カフェの床面積については、概ね10人以上が活動できる面積を確保していること	4	30㎡以上	0～4	
太陽光発電、太陽熱利用、コージェネレーション、ヒートポンプなどを活用した省エネ環境に配慮していること	2	省エネへの配慮	0～2	
地域住民に対する事前説明会等を実施し、十分な事業説明をしていること	4	近隣説明	0～4	
56点				
63点				

施設運営に対する評価	地域の実情を把握しつつ、地域住民やボランティア団体等と連携した活動などを実施するなど、積極的に地域とのつながりを深める取組を検討していること	6	地域連携（住民）	0～3
			地域連携（ボランティア団体）	0～3
	多職種連携や支援体制が十分に具体的になっており、実現性がある。また、協力医療機関並びに協力歯科医療機関については、自動車等による移動に要する時間が概ね20分くらいの近距離であること	5	地域連携（医療・介護）	0～3
			連携距離	0～2
	身元引受人のいない者や収入が少ない者などの受入体制が整っていること	6	低所得者の受入状況	0～2
			家賃	0～2
			管理費・共益費	0～2
	看取り介護体制が充実していること	3	看取り実施の有無	0～3
	防災訓練の実施、研修等による職員への意識付けなど災害発生時に対し、関係機関への通報及び連携体制が整備され、かつそれらを定期的に職員に周知する計画になっていること	6	地震	0～2
			火災	0～2
洪水・内水			0～2	
施設で働く職員の人材確保と定着率の向上についての考え方や取組、それらを実現し継続するための方策に実現性があること	10	人材確保計画	0～5	
		定着率	0～5	
施設で働く職員のやる気や満足度を高めるための職場の環境づくりなどについての考え方や取組、それらを実現し継続するための方策に実現性があること	10	人材育成計画	0～5	
		離職率	0～5	
51点	職場内研修だけでなく、外部研修の受講や外部講師の受け入れなど、研修機会の十分な確保がとられていること	5	資格の取得率	0～5
合計		170		